

【研究ノート】

占領期都政史研究の可能性

－国立国会図書館収集

「プランゲ文庫」の新聞調査から－

東京都公文書館 史料編さん係
 専門員 齊藤 伸義

1 はじめに

現在、東京都公文書館では、事業の一つとして、「都に関する修史事業を行うこと」^{※1}に取り組んでおり、史料編さん係がこれを担当している。史料編さん係では、この事業の一環として、おもに江戸期から明治期にかけての江戸・東京に関する史料を収める『東京市史稿』と、三多摩地域が旧東京府に編入した1894（明治27）年以降の東京の史料を収録する『都史資料集成』の二つの資料集を刊行している。

『都史資料集成』は、1901年に刊行起源をもつ『東京市史稿』のうち、市街篇を引き継ぐかたちで、対象年代を1945（昭和20）年までに延ばして編さんした資料集である。2012（平成24）年に第12巻「東京都防衛局の二九二〇日」を発刊して完結した。翌2013年からはさらにこの『都史資料集成』を引き継ぎ、昭和30年代までを対象とした『都史資料集成Ⅱ』の刊行が始まり、第1巻「東京都制の成立」が公刊された。現在、史料編さん係では、第2巻以降の刊行に備え、いわゆる占領期、1945年8月15日から1952年4月28日までの「都政史」に関わる調査活動に取り組み始めたところである。

一方、日本の占領期研究には蓄積がある。竹前栄治氏によれば、占領期研究の動向にはサンフランシスコ講和条約の締結から2000年に至るまでの間に、四度の高揚期があったとするが^{※2}、なかでも「第3のブーム」の1970年代の占領期研究には、米国側の資料公開を背景に実証性が高まり、研究水準が飛躍的に向上した画期性があったと認識できよう。とくに、1972年に、竹前氏、天川晃氏、福島鑄郎氏が集って結成した「占領史研究会」^{※3}は、会員を増やしつづ、その後の占領期研究をリードしていく役割を担うことになった。

この占領史研究会が1976年に発刊した『地方における占領史関係文献目録』の「あとがき」には次の記述がある。

昭和49年、本目録調査の企画が研究会で取りあげられ、以降足かけ3年を費して完成の運びとなった。（中略）

当初、東京都部を除いての調査を予定してスタートしたが、占領下の影響が一番大きかった東京都（特に各区における）のこの種の資料所蔵の状況についても把握すべく、急^(ママ)追加調査したが結果としては望むものが得られなかった。

特に東京都公文書館にこの種の文献が所蔵、管理されていなかったことは意外であった。^{※4}

目録によれば、当時の都公文書館としては『都政十年史』（1954年）や「東京都公報」

等の所蔵を回答していたようだが、都公文書館が「渉外部文書」を公開したのは1994年度に入ってからのこととなった。都公文書館が占領期の東京を取り上げて資料集を編さんすることには学術的にも意義がある。

他方、この間、占領期を取り扱う都内自治体史の編さんが続いた。接收地・建物の占める割合が総じて高く、占領軍兵士と接する機会も多かったであろう二十三ある特別区に限ってみたとしても、1958年に刊行された『中央区史 下巻』を初めに、特別区の多くが通史や資料集を刊行している。なかには、『北区史 資料編 現代2』（1996年）のように、管内で蒐集できた史料だけでなく、いわゆるGHQ文書^{※5}など管外の図書館、公文書館等で所蔵する史料も涉猟し、収めた自治体もある。

また、こうした自治体史のなかには『板橋区史 資料編4 近・現代』（1997年）のように、当時の新聞を積極的に所収する資料集がある。全国紙（東京版）が多いが、記事から、住民意識や生活ぶり、世相の動向などを読者がつかむことを期待したのであろう。

東京に限らない傾向と認識しているが、占領期に限らず、戦後の東京を扱った文献や研究はまだ限られており^{※6}、とくに実証研究はこれから本格化すると見通される。

小稿では、こうした各方面での占領期研究の成果と現状をふまえつつ、都政史の広がりや深化を意識して蒐集してきた、「プランゲ文庫」（「ゴードン・W・プランゲ文庫」）の新聞・通信コレクション（以下、新聞）調査から都政史研究の可能性を探りたい。

2 都政史の概念と理解

プランゲ文庫の新聞調査について述べる前に、都政史の概念についてここで整理をしておきたい。

東京都公文書館での用語「都政史」は、「東京都組織規程」（昭和27年11月1日 規則第164号）の「都政史料の編さんに関する事務」にその根拠を持つと言えるだろう^{※7}。同語の由来は定かでないが、この理解は『東京市史稿』編さん事業を始める際の説明に求め得る。1902（明治35）年4月18日の東京市会に提出された議案「第三十七号 東京市史編纂ノ件」の「説明」には次のようにある。

本市百般ノ事物時ト共ニ幾變遷ヲ重ネ今日ニ至ル、故ニ現在ノ状況ヲ以テ直ニ此レカ由来ヲ知ル可ラス。然ルニ公文書中各保存期限アリ、他年廃棄ニ属セハ又徴拠スヘキモノナキニ至ラン、依テ此際本市ニ対スル制度、本市ノ経営シタル事業、及風俗民力等、其沿革ヲ審ニシ、既往ノ事歴ヲ知り、将来ノ参考ニ資セントス、依テ本案ヲ提出ス。^{※8}

東京市を東京都と読み替えると、都政史とは、将来の都行政での参考を目的として、都を対象とした制度のほか、都が経営する事業、都内の風俗（日常生活）、民力（経済活動）などの沿革を調べ、それらの経緯を知るための事業と理解することができる。

都にまつわる制度や事業を記録しておくことに見解の相違はそう多くならないと思われるが、「都政史としての日常生活や経済活動」をどう捉え、何を資料集に収めてゆくのかの判断は分かれるかもしれない。

3 プランゲ文庫の新聞調査

占領期において、都内の日常生活や経済活動を把握するための史料の一つとして、私たちはプランゲ文庫に着目した。『山口県史 史料編 現代3（言論・文化 プランゲ文庫）』（2004年）を始め、占領期を取り扱う自治体史において、プランゲ文庫の有用性を高く評

価値、資料集に収める自治体が増えてきていると認識したからである。

プランゲ文庫とは、GHQ/SCAPが占領政策の浸透と思想動向の綿密な調査を行うために始めた検閲において、日本全国から寄せられた雑誌や新聞、図書などである^{※9}。

プランゲ文庫は、ワシントンD. C. 郊外にあるメリーランド大学ホーンベイク図書館で所蔵されている。同大の歴史学教授で、連合軍最高司令官ダグラス・マッカーサーのための戦史編さん作業にあっていたゴードン・W・プランゲが、コレクションの歴史的価値に着目し、同大へ移していたためである。ホーンベイク図書館では1962年頃から整理にとりかかり、雑誌は約13,800タイトル、新聞約18,000タイトルある。いずれも敗戦直後から検閲制度が終了した1949年10月までのコレクションである。

日本の国立国会図書館では、雑誌については、メリーランド大学との共同事業として、1992年から目録化作業を開始し、1996年にかけてマイクロフィルムに撮影、1997年4月までに全てのタイトルの公開をしている。新聞については、メリーランド大学が作成したマイクロフィルムを1997年度から順次購入し、2003年2月までに全てのタイトルの公開をしている。

現在は、雑誌、新聞どちらもおもに東京本館憲政資料室で閲覧や複写利用することができる。同室で作成した都道府県別の出版地索引によれば、都内を出版地に持つ雑誌は4,798タイトル、新聞は3,774タイトルある。

プランゲ文庫は、国立国会図書館での公開が雑誌から始まった経緯と、高名な作家の「幻の作品」が見つかったとの報道がなされたことなどから、一般には雑誌のほうがよく知られている向きがあると思うが、都政史を編さんする私たちが着目したのは新聞である。この理由は、私たちが求めているものが「都内の日常生活と経済活動」の記録であるからであるが、プランゲ文庫の新聞には全国紙だけでなく、業界紙や地域紙、学校新聞（なかには学級新聞まで）が含まれており、私たちはそれらの記事を通じて都民の日々の活動や世相の一部を知ることができると思った。

とくに、都政史編さんの目的である「将来の都行政での参考の資料とするため」という視点からは、占領期の東京都が発行していた広報紙は進んで収めていく必要があると言える。当時の都がどのように都民に都政を周知していたかを知り得るからである^{※10}。

写真は東京都労働局が出版していた『労組の友』第12号（1948年5月25日、定価一部金二円）である^{※11}。労働組合の結成の方法をマンガで説いている^{※12}。労働組合の結成の奨励は1945年10月11日にマッカーサーが幣原喜重郎首相に伝えた、いわゆる五大改革指令によって日本側に要求されたものであるが、1948年末までの都内の労働組合設立数は4,946組合、組合員数は1,021,145人であった（うち解散数は986組合、組合員数は176,080人）^{※13}。

『労組の友』の記事が労働組合の結成の動きにどれだけの影響力を持ちえたか、これを追究し、実証することは容易ではない。だが、同じ読者として、労働組合に関心を持って購入した（手にした）読者の読後の印象を察すれば、社会における労働組合の役割をさらに深く認識する機会にはなり得たであろう。また、マンガへの親しみやすさから、労働組合に親近感も覚えたかもしれない。ただ、なぜマンガが用いられたのかはわからなかった。



メリーランド大学プランゲ文庫所蔵

4 おわりに

小稿では「都政史」の概念を整理し、プランゲ文庫の新聞における調査結果から占領期の都政史研究の可能性を探ってみた。プランゲ文庫の新聞は、日常生活や経済活動を知り得る記録として価値がある。とりわけ、都政を都民にどう伝えようとしていたかを知るには広報紙が活用できる。

プランゲ文庫の新聞を活用した研究書も現れるようになった。大里浩秋『戦後日本と中国・朝鮮—プランゲ文庫を一つの手がかりとして』(研文出版, 2013年)と、吉見義明『焼跡からのデモクラシー(上)(下)』(岩波書店, 2014年)である。

後者の副題でもあるが、草の根の占領期体験を、都政史やそれを通じての戦後東京の歴史研究によって後世に伝えることが出来得るのなら、今後も、他の資料とともにプランゲ

文庫の新聞を積極的に活用していただきたいと思います。

だが、都政史研究はまだ手探りである。都政史への多角的なアプローチを求めて、自治体史や研究の動向に目を配りつつ、館の内外を問わず資料を求めていく、そうした貪欲な編さん姿勢を東京都公文書館には望んでゆきたい。

〈参考文献〉

- 東京都『都史紀要二十七 東京都の修史事業』（1980年）
東京都『都史紀要三十八 東京の歴史をつむぐー草創期の東京市史編さん事業ー』（2001年）
森熊猛『マンガ100年 見て、聞いて』（白樺文学館多喜二ライブラリー，2004年）

※森熊猛氏の著作について、篠崎木綿子氏及びメリーランド大学より掲載の許可をいただき、御礼申し上げます。

-
- ※1 「東京都公文書館処務規程」（昭和43年10月1日 訓令甲第197号）
※2 竹前栄治「日本占領史研究の現代的意味と『GHQ日本占領史』（『GHQ日本占領史』別巻，2000年，10～12頁）。
※3 結成の経緯は福島鏗郎『G. H. Q. 東京占領地図』（雄松堂出版，1987年）に詳しい。占領史研究会は1990年に解散した。現在は旧会員有志が集って「占領・戦後史研究会」を結成、活動している。
※4 占領史研究会『地方における占領史関係文献目録』（1976年）92頁。
※5 GHQ文書とは、米国国立公文書館で所蔵する連合国軍最高司令官総司令部（GHQ/SCAP）が作成した文書を指す。国立国会図書館では、1978年からマイクロフィルム撮影を開始、現在、同館東京本館憲政資料室にてフィルムを利用することができる。
※6 東京都『東京都戦災史』（1953年）、東京都『都政十年史』（1954年）、東京都『東京百年史 第六巻』（1972年）、石塚裕道ほか『東京都の百年』（山川出版社、1986年）、竹内誠ほか『東京都の歴史』（山川出版社、1997年）、源川真希『東京市政』（日本経済評論社，2007年）などがある。
※7 同規程により、都公文書館の前身組織の一つである「都政史料館」が設置された。
※8 東京市会事務局『東京市会史 第二巻』（1933年）690頁。旧字体は新字体に換えた。傍線部は筆者。
※9 プランゲ文庫の説明は、「国立国会図書館リサーチ・ナビ」にある「Gordon W. Prange Collection」（<http://rnavi.ndl.go.jp/kensei/entry/Prange.php>）を参照した。
※10 都政への都民の反応や意識は地域紙や業界紙、そして雑誌から知り得るだろう。
※11 資料提供は国立国会図書館憲政資料室（請求番号：VH3-R103）。
※12 作者は森熊猛。「労組の結成篇」のほかに、「会議の持ち方篇」（第12号）、「運動篇」（第13号）がある。
※13 東京都庁『昭和二十四年東京都統計書』（1950年，東京都公文書館所蔵，請求番号：統計G1）81頁。